



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二 TEL 03-6711-5200
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,009	1.8	7,504	△0.1	7,509	3.6	5,522	—
2021年3月期第3四半期	38,328	0.8	7,511	△1.4	7,248	△9.0	248	△95.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,680百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 415百万円 (△92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.69	—
2021年3月期第3四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	70,722	53,134	75.1
2021年3月期	72,962	51,304	70.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 53,134百万円 2021年3月期 51,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				38.00	38.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 29.00円 記念配当 20.00円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,979	3.3	10,625	2.5	10,682	1.5	7,567	278.3	94.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	85,419,976株	2021年3月期	85,419,976株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,999,541株	2021年3月期	5,050,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	80,408,397株	2021年3月期3Q	80,309,526株

(注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しておりましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っておりました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間におきましては、4月から8月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大が当社の取扱商品に関連する症例数に一定の影響を及ぼしたものの、9月以降は、日本全国でワクチン接種が進んだことで感染者数が急速に減少し、症例数は回復基調となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は第2四半期連結会計期間に比べ大きく増加いたしました。

品目別の販売の概況といたしましては、リズムデバイスにおきましては、ペースメーカ関連、ICD関連ともに、症例数が概ね横ばいで推移したため、売上高は前年同期並みの水準にとどまりました。EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が9月以降に急速に回復したことに加え、2021年8月に販売を開始した内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの新商品の寄与もあったことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。外科関連におきましては、人工血管関連製品の販売は堅調に推移したものの、2021年4月に血液浄化事業を譲渡したことから、売上高は前年同期に比べ微減となりました。インターベンションにおきましては、消化器関連の自社製品が大幅に伸長した一方、PCI（経皮的冠動脈形成術）症例数の減少や、2020年12月に貫通用カテーテルの販売を終了したこと等により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、39,009百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減率
リズムデバイス	10,013	9,972	△0.4%
EP/アブレーション	17,763	19,029	7.1%
外科関連	7,351	7,160	△2.6%
インターベンション	3,199	2,846	△11.0%
合計	38,328	39,009	1.8%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー、大腸ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

① リズムデバイス

ペースメーカ関連におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大があったものの、2021年9月以降は症例数が回復傾向となり、売上高は前年同期並みの水準となりました。

ICD関連におきましては、一般的なICD（植込み型除細動器）については堅調に推移したものの、オンリーワン商品であるS-ICD「EMBLEM MRI S-ICD（エンブレム MRI S-ICD）」やCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）は競合製品の影響を受けたほか、S-ICDリードが、2021年1月及び4月に段階的に保険償還価格が引下げられたこともあり、売上高が前年同期に比べ微減となりました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、9,972百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

② EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、症例数が回復したことから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」等の販売が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売は底堅く推移し、売上高は前年同期並みの水準となりました。一方で、内視鏡レーザーアブレーションカテーテルにつきましては、2021年8月に販売開始をした新商品の「HeartLight X3（ハートライト X3）」において、従来品と比較し手技時間が短縮できる等のメリットが評価され、想定を上回る立ち上がりとなり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

その他におきましては、高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましては、競合製品による影響を受け、売上高は前年同期並みの水準となりました。また、スティラブルシースにつきましては、自社製品の「Leftee（レフティー）」の販売が順調に伸びており、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、19,029百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

③ 外科関連

人工血管関連におきましては、外科的な治療に用いる自社製品の人工血管「J Graft（ジェイグラフト）」シリーズ及びオンリーワン製品でもあるオープンステントグラフト「FROZENIX（フロゼニクス）」の販売が堅調に推移いたしました。一方、経皮的な治療に用いる腹部用ステントグラフト「AFX2ステントグラフトシステム」につきましては、上期に症例の延期等による影響があったものの、感染状況が緩和した9月以降は堅調に推移したことから、売上高は前年同期並みの水準となりました。2021年10月から販売を開始した新商品の「Alto（アルト）」と併せて今後一層の拡販に努めてまいります。

また、2021年4月に血液浄化事業を譲渡したことが、前年同期と比べ394百万円の減収要因となりました。

以上により、外科関連の売上高は7,160百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

④ インターベンション

PI（経皮的インターベンション）関連におきましては、他の治療領域に比べ症例数の回復が遅れており、同領域の商品の販売は全般的に低調に推移いたしました。これに加え、2020年12月の貫通用カテーテルの販売終了による減収の影響が264百万円あったことから、PI関連の売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

一方、消化器関連におきましては、自社製品である肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針「arfa（アルファ）」や大腸ステント「Jentlly Neo Colonic Stent（ジェントリー・ネオ・コロニックステント）」につきましては、新規施設の開拓が進んだことから、前年同期に比べ売上高が大きく伸びました。さらに2021年9月より、胃・十二指腸ステント「Jentlly Neo Duodenal Stent（ジェントリー・ネオ・デュオディナルステント）」の販売を開始していることから消化器領域の一層の開拓を進めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、2,846百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(損益について)

① 営業利益

新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴う症例数の回復を背景に、EP/アブレーションや外科関連における自社製品の販売が好調に推移し、売上高に占める自社製品比率が上昇いたしました。その一方で、競争環境が厳しいなか、症例数回復の遅れによる影響も受けている薬剤溶出型冠動脈ステントにおいては、販売が計画を下回って進捗していることから、商品評価損等を計上いたしました。これらのことから、売上総利益率は前年同期に比べて0.1ポイントの上昇にとどまりました。また、販売費及び一般管理費におきましては、前年同期に比べ新商品の導入に係る治験費用や研究開発費が増加したほか、営業活動等の制約の緩和に伴い、旅費交通費や広告宣伝費等の販売関連の費用が増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7,504百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

② 経常利益

受取利息及び受取配当金のほか、血液浄化事業の譲渡に係る事業譲渡益等を営業外収益として240百万円計上いたしました。また、支払利息のほか、投資有価証券評価損等を営業外費用として235百万円計上いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は7,509百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益として15百万円、また、固定資産売却損等を特別損失として8百万円計上いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は5,522百万円（前年同期248百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,365百万円減少し、42,156百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,083百万円、棚卸資産が821百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が819百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、28,566百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他のうちリース資産が135百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から2,239百万円減少し、70,722百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,538百万円減少し、12,929百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,495百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,055百万円、その他のうち未払消費税等が746百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ531百万円減少し、4,659百万円となりました。これは主として、長期借入金が861百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が168百万円、その他のうちリース債務が142百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から4,069百万円減少し、17,588百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加し、53,134百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,522百万円計上した一方で、剰余金の配当を3,945百万円実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間におきましては、1月以降、日本国内において新型コロナウイルスの感染が拡大しており、一部の品目においては症例数減少の影響を受ける可能性がありますものの、全体の売上高としては概ね計画通りに進捗する見通しであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、薬剤溶出型冠動脈ステントの販売が計画を下回ったことにより商品評価損等の計上を行いました。第4四半期連結会計期間においては、引き続き販売費及び一般管理費の支出は抑制的に進捗する見通しであります。

以上により、2021年5月7日に公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,708	11,624
受取手形及び売掛金	13,145	13,964
棚卸資産	15,987	15,166
その他	1,680	1,400
流動資産合計	44,522	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,577	7,462
その他(純額)	5,534	5,599
有形固定資産合計	13,111	13,062
無形固定資産	505	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	7,480
長期貸付金	1,900	1,910
その他	6,691	6,008
貸倒引当金	△1,312	△1,318
投資その他の資産合計	14,822	14,080
固定資産合計	28,439	28,566
資産合計	72,962	70,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872	2,908
短期借入金	5,300	5,300
1年内返済予定の長期借入金	2,138	1,082
未払金	925	1,100
未払法人税等	2,130	634
賞与引当金	1,078	801
役員賞与引当金	—	17
債務保証損失引当金	84	—
その他	1,937	1,083
流動負債合計	16,467	12,929
固定負債		
長期借入金	2,182	1,321
役員株式報酬引当金	90	112
退職給付に係る負債	1,795	1,964
その他	1,120	1,261
固定負債合計	5,190	4,659
負債合計	21,657	17,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	14,853
利益剰余金	35,352	36,929
自己株式	△1,053	△957
株主資本合計	51,267	52,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	65
為替換算調整勘定	30	159
退職給付に係る調整累計額	△46	△31
その他の包括利益累計額合計	37	194
純資産合計	51,304	53,134
負債純資産合計	72,962	70,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	38,328	39,009
売上原価	16,992	17,253
売上総利益	21,335	21,756
販売費及び一般管理費	13,823	14,252
営業利益	7,511	7,504
営業外収益		
受取利息	307	41
受取配当金	32	22
投資有価証券評価益	201	—
事業譲渡益	80	116
その他	158	60
営業外収益合計	779	240
営業外費用		
支払利息	136	64
為替差損	306	2
貸倒引当金繰入額	73	6
貸倒損失	448	—
投資有価証券評価損	—	102
その他	78	59
営業外費用合計	1,043	235
経常利益	7,248	7,509
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	2	15
特別損失		
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	0	5
貸倒引当金繰入額	5,728	—
特別損失合計	5,735	8
税金等調整前四半期純利益	1,514	7,517
法人税、住民税及び事業税	2,148	2,105
法人税等調整額	△881	△111
法人税等合計	1,266	1,994
四半期純利益	248	5,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	5,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	248	5,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	13
為替換算調整勘定	△66	128
退職給付に係る調整額	35	15
その他の包括利益合計	167	157
四半期包括利益	415	5,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	5,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減率
リズムデバイス	13	11	△14.1%
EP/アブレーション	3,557	3,388	△4.8%
外科関連	1,054	1,126	6.9%
インターベンション	305	338	10.8%
合計	4,931	4,865	△1.3%

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。